

東アジアの戦争と平和の力学

村井友秀

(防衛大学校国際関係学科教授)

【要約】

歴史的に見ると、現状変更国家の力が現状維持国家の力を上回った時、戦争が発生した。現在の東アジアでは、「振興中華」を目指す中国と「赤化統一」を狙う北朝鮮が現状変更国家であり、日本・韓国・台湾が基本的に現状維持国家である。中国は様々な政治的問題を抱えながらも急速に経済力を拡大し、軍事力を増強している。北朝鮮経済は危機的な状況が続き、経済的苦境を軍事的冒険主義に転嫁する可能性が存在する。

一方、東アジアで活動する米軍の軍事力は圧倒的であり、中国や北朝鮮の軍事行動を抑止する力を持っている。しかし、現在米軍は再編製の過程にあり、一部の兵力が東アジアから移動している。また、日本、韓国、台湾は現在、経済的に厳しい状況にあり軍事力の近代化が制約されている。このような環境の中で現状維持国家と現状変更国家の軍事バランスを維持するためには、東アジア最大の現状維持国家である日本が積極的に軍事的活動を拡大することが必要になりつつある。

【キーワード】

現状維持国家、現状変更国家、中国軍近代化、米軍再編、覇者

一 はじめに

現在、東アジアには日本と中国という世界第 2 位と第 3 位の経済大国が存在する。その他にも韓国、台湾という大きな経済力を持つ国家が存在する。中国は世界でも突出した経済成長を続けており、世界の工場と世界の市場としての役割は大きい。世界銀行によると 2007 年の米国の GDP は約 13 兆 8 千億ドル、日本が約 4 兆 4 千億ドル、中国が約 3 兆 4 千億ドルである¹。

米政府の情報機関の予測分析を統括する国家情報評議会 (NIC) が 2008 年 11 月に発表した報告書によると、GDP では 2015 年に中国が日本を追い抜き、2036 年には米国を追い抜くと予想している²。ただし、米国や日本が政治的に安定した民主主義国家であるのに対して、中国は国内に多くの政治的問題を抱える共産党の独裁国家であり、将来は不安定である。2003 年以降、中国は日本の高度経済成長期に匹敵する年率 10% を超える経済成長を続けてきたが、2008 年の経済成長率は 9% に低下した。中国では経済成長が 8% 以下になれば、失業者の増大によって社会が不安定化し様々な政治問題が顕在化するとされている。国際通貨基金の予測によると、2009 年の中国の経済成長率は 6.7% である³。

現在の東アジアにおいて最も優先順位の高い各国の政策目標は経済発展である。経済発展が各国政府に対する国民の支持を保証している。経済発展を実現するためには平和が必要である。戦争は巨大な人的・物的資源を消耗し、大規模な戦争は国家経済に大きなダメ

¹ 「07 年 GDP 中国が 3 位」『朝日新聞』(2009 年 1 月 15 日)。

² National Intelligence Council, *Global Trends 2025: A Transformed World*, 20 November 2008, pp. 29-35.

³ 「世界経済成長 09 年見通し」『朝日新聞』(2009 年 1 月 29 日)。

ージを与えることになる。したがって、経済発展を目指す政府は平和な国際環境を求めることになる。現在の東アジアにおいては戦争が経済的利益を生むことはない。最近の米国の軍事戦略では基本的に戦闘は1ヶ月以内に終わることになっている。最大の理由は戦費であり、米国はイラクとアフガニスタンの戦争で1ヶ月に1兆円を使っている⁴。

二 戦争の可能性

それでは現在の東アジアに戦争の可能性は全く無いのであろうか。戦争は巨大な消耗であるが、同時に政治的利益を生むことがある。政治的利益は経済的利益と異なり数字で表すことはできない。独立、自由、安全、名誉といった価値は無量大の価値と認識されることも多かった。独立や自由を求める戦争の場合には、たとえ戦争によって支払わなければならない人的・物的コストが巨大であったとしても、戦争によって得られる無量大の政治的利益がコストを上回ると認識された。アメリカ独立戦争の際に喧伝された「我に自由を与えよ。しからずんば死を。自由は血を以って買わざるべからず」といったスローガンは多くの国で人々を感動させた⁵。また、自爆テロを敢行し、「聖戦」を叫ぶイスラム過激派にとって経済的コストは無意味である。

現在の国際社会には国際法と国連が認める正義の戦争が存在する。自衛戦争、民族自決の戦い、そして人権を守る戦争である。正義の戦争を行うことは国家の義務でもある。

⁴ David Leonhardt, "What \$1.2 Trillion Can Buy," *The New York Times*, January 17, 2007.

⁵ アメリカ独立運動の闘士パトリック・ヘンリー (Patrick Henry: 1736-1799) の「自由を与えよ。然らずんば死を」という言葉は、日本でも明治初期の自由民権運動のスローガンになった。

三 戦争の魅力

戦争は殺戮であり、悲惨なものであることは言うまでもない。しかし、戦争は人類の歴史と共にあり、戦後 40 年を記念する演説の中で西ドイツのヴァイツゼッカー（Weizsacker）大統領が述べたように、戦争や虐殺と無関係な国家は存在しない⁶。戦争に対して感情的肯定的な態度が多く、多くの国で見られることも事実である。人類には破壊本能があり、生来的に好戦的であり、戦争の不合理や恐怖を説いたところで戦争がなくなる可能性はないという精神分析学者や社会学者の説もある⁷。確かに戦争は様々な欲求を満足させる。戦争は社会的結合を増大させ、個人を悩みや束縛から解放し、曖昧な危機状況を解決する。また、鬱病患者は戦争時には減少する。戦争の「魅力」は様々な欲求不満を解消できることであり、国民の欲求不満が小さければ、戦争の「魅力」も小さい。したがって、戦争の発生を防ぐためには、各国の経済を順調に発展させ、国民の不満を低レベルに抑えることが肝要である。

四 The Power Transition⁸

戦争は対立する双方が共に勝てると思った場合に始まることが多い（war by miscalculation）。ジリ貧、絶望、ヤケクソになった場合（deadlock）を除き、戦力的に圧倒的に不利であることを認識している側が戦争を始めることは少ない。したがって、対立している勢力

⁶ 永井清彦編訳『ヴァイツゼッカー大統領演説集』岩波書店、1995年、8頁。

⁷ A. ミッチャーリヒ（竹内豊治訳）『攻撃する人間』法政大学出版社、1979年、119-156頁、ガストン・ブートゥール、ルネ・キャレル（高柳先男訳）『戦争の社会学』中央大学出版部、1980年、1-16頁。

⁸ A.F.K. Organski, *World Politics*, Second Edition, New York, Knopf, 1968, pp. 338-376.

の力が接近しているときは要注意である。

国家は現状維持国家と現状変更国家に分けることが出来る。現状維持国家とは既存の国際秩序から利益を得ていると考える国家であり、現状変更国家とは既存の国際秩序がその国家が当然受け取るべき利益を与えていないと考える国家である。したがって、現状変更国家が現状維持国家よりも優位に立ったと認識すれば、現状変更国家は既存の国際秩序を軍事力を含む手段で変更しようとするであろう。

五 東アジアの現状変更国家

歴史的にアジアの超大国であった中国は19世紀の中頃以来国力が衰退し、欧米帝国主義諸国に多くの領土を奪われた。奪われた中国の領土と威信を取り戻すことは多くの中国人にとって正義である。中国共産党軍事委員会も1993年に、失地回復のためには戦争も起こり得ると述べている⁹。また、中国の中学生用歴史教科書には、近代において、清朝政府は50余りの売国条約の調印を余儀なくされたと書かれている¹⁰。現在でも中国共産党の公式的立場は1860年の北京条約を認めず、沿海州はロシア帝国に不法に奪取された土地ということになっている¹¹。すなわち、中国は現状は不正義であると主張しているのである。

1992年に施行された中国の「領海法（中華人民共和國領海法および接続水域法）」によると、尖閣諸島、台湾、南沙諸島および南シナ海全域が中国の内海である。また、1997年には国防の範囲に海洋権

⁹ Maria Hsia Chang, "Chinese Irredentist Nationalism: The Magician's Last Trick," *Comparative Studies*, Vol. 17, 1998, p. 86, p. 95.

¹⁰ 劉培華『中国近代簡史』北京、益昌書局、1954年、252頁。

¹¹ 毛沢東「中国革命と中国共産党」『新民主主義論』大月書店、1954年、27-74頁。

益の保護を明記した「国防法」を施行した。尖閣諸島を日本がコントロールできるのは日米の海軍力が中国の海軍力を上回っているからである。海軍力で中国に劣るベトナムやフィリピンは南沙諸島を失いつつある。現在の中国指導部も軍事力による台湾占領を否定していない。最近中国が主張している「平和的發展論」に対しても、台湾に対する武力行使の可能性を否定したとの誤ったシグナルを与えて台湾独立運動を勢いづけるとの批判が中国国内に存在する¹²。また、北朝鮮は武力による南北統一を否定したことはない。

六 朝鮮戦争

朝鮮労働党の綱領によれば、北朝鮮の国家目標は朝鮮半島の「赤化統一」である¹³。また、北朝鮮政府当局者や北朝鮮のマスメディアは過去に何度もソウルと東京を火の海にすると発言してきた。過去十年間を見ても北朝鮮の特殊部隊が韓国へ侵入し、また、北朝鮮は何度も日本へ向けてミサイルを発射するテストを行った。

しかし、戦争が発生する可能性は高くない。北朝鮮の経済は崩壊し、軍事力の近代化を支える力はない。燃料不足と訓練不足の軍隊の戦闘力は低下した。現在の北朝鮮にとって核兵器だけが外国に脅威を与えることができる軍事力である。1950年の朝鮮戦争開戦時に存在した韓国に対する北朝鮮の圧倒的な軍事的優位はもはや存在しない。一方、経済発展によって先進国レベルの国民生活を実現した韓国は、経済発展を政府の正統性の根拠とする現状維持国家であり、戦争を始める動機を持たない。また、政府の対北朝鮮宥和政策

¹² 高木誠一郎「中国『和平崛起』論の現段階」『国際問題』第 540 号（2005 年 3 月）、31-45 頁、荒井利明『東アジアの日・米・中』日中出版、2007 年、111-112 頁。

¹³ 『朝鮮労働党第三回大会文献』平壤外国文出版社、1956 年、441 頁。

によって国民の北朝鮮イメージは改善されている。

では、戦争はどのような場合に発生するのであろうか。

北朝鮮の敵は日本と韓国と米国である。北朝鮮が日本と韓国を攻撃すれば、日本と韓国の同盟国である米国との戦争になる。超大国米国との戦争に北朝鮮が勝利する可能性はない。ただし、北朝鮮の指導者が戦争に勝つ可能性は小さいと判断すると、北朝鮮は戦争に踏み切らないと言い切れるであろうか。

北朝鮮政権がジリ貧になり体制を維持できないような状況になれば、起死回生を狙って、座して死を待つよりも一か八か戦争に掛けてみようとするかもしれない。このような状況をデッドロック（deadlock）と呼ぶ。デッドロックは、①敗戦のコストと不戦のコストに差がなくなった場合、に加えて②勝つチャンスがある場合、に陥る状況である。

北朝鮮は勝つチャンスがあると考えているのであろうか。戦争に勝つということは、損害が耐えられる限度を超える前に戦争目的を達成することである。戦争に負けるということは、戦争目的を達成する前に損害が耐えられる限度を超えるということである。

南北朝鮮間の戦争になったとき、「将軍様」を守るためには命を惜しまない北朝鮮の人民は大きな損害に耐えることが出来るが、欧米文化に汚染され退廃した韓国の国民は小さな損害も耐えることは出来ないであろうと、北朝鮮政府が考えている可能性がある。もしそうだとすると、北朝鮮が日本、韓国を攻撃した後、米韓連合軍の大規模な反撃により大きな損害を蒙ったとしても、その損害は北朝鮮が耐えられる限度を超えず、それに反して燃料不足と訓練不足の北朝鮮軍の攻撃による小さな損害が、韓国が耐えられる限度を超えて韓国が降伏するという戦争のシナリオを北朝鮮が信じている可能性は否定できない。

北朝鮮は日本に対しても同様の戦争のシナリオを描く可能性がある。北朝鮮が日本に向けて数発のミサイルを発射すれば軟弱な日本人は恐れ戦き、即座に降伏するだろうと北朝鮮が考えているかもしれない。たとえ日本が高価な近代兵器を多数保有しているとしても、戦う意志が崩壊すれば戦争は日本の負けである。

1990年代に北朝鮮国内で多数の餓死者が発生し、金正日政権の正統性が大きく揺らいだ。多数の餓死者が発生するということは、国民の安全を守るべき政権が国民に対する義務を果たしていないということである。現在は中国その他の経済援助によって北朝鮮の体制が崩壊することは免れているが、非常に脆弱な体制であることには変わりはない。2007年も食糧生産は自給レベルに数十万トン不足していた。北朝鮮の国家体制が崩壊に瀕したとき、北朝鮮がデッドロックに陥る可能性を否定することは合理的ではない。

1941年から1945年まで続いた日米戦争の際、太平洋の島々に補給もなく取り残され、食糧と弾薬が尽きた日本軍兵士は銃剣を振るって、機関銃を構えた米軍陣地に向かって突撃し玉砕した。死を覚悟して突撃した日本軍兵士にとって、生きる選択肢は存在せず、突撃して戦死するか、突撃しないで餓死するかという選択肢しか無かった。補給を断たれた日本軍兵士にとって、餓死するよりも突撃して戦死するという選択は非合理的な判断ではなかった。

現在、米国は朝鮮半島から兵力を撤退させつつある。2012年には米韓連合軍司令部は解体されることになっている。民主主義国家である韓国を見捨てることは民主主義の守護者であるはずの米国に対する世界の信頼を大きく傷つけるという議論がある一方、朝鮮半島には多数の米国の青年を犠牲にするほどの米国にとって死活的に重要な国益はないと主張する議論もある。米国国内の政治的状況により米軍の介入がないという状況になれば、北朝鮮が勝つチャンスは

上昇し、北朝鮮が戦争を始める可能性は大きくなる。

しかし、現在のところ北朝鮮の体制が崩壊する兆しは見え、北朝鮮がデッドロックに陥っているとは言えない。したがって、南北朝鮮の統一を目指す朝鮮戦争型の戦争が勃発する可能性は低い。

七 日本に対する北朝鮮の脅威

北朝鮮の行動パターンは弱者の脅迫である。北朝鮮の経済は崩壊し、国民は飢え、国際社会に友人はいない。周辺諸国を説得するために北朝鮮が持っている唯一のカードが、言うことを聞かなければ暴発するぞという脅迫カードである。北朝鮮が弾道ミサイルと大量破壊兵器を持っていれば、脅迫カードの威力は極端に大きくなる。実際、北朝鮮が弾道ミサイルと大量破壊兵器を保有していなければ、石油もない破産したアジアの小国を国際社会は無視したであろう。

金正日の目標は政権の生き残りである。懸命に生き残る道を探っている慎重で合理的な指導者が自殺に等しい暴発の道を選ぶ可能性は低い。「先軍政治」でどのように軍隊を優遇しても、また、いかに兵員が多くても旧式の兵器で武装した燃料不足で訓練不足の軍隊が、ハイテク兵器を装備した米韓連合軍に勝つチャンスは無い。戦争に負ければ金正日政権は崩壊する。少しでも生き残れる可能性がある限り、金正日は戦争という自殺行為をすることは無いであろう。

北朝鮮が暴発した場合の日本に対する脅威は3つある。①難民の殺到、②通常兵器による攻撃、③大量破壊兵器と弾道ミサイルによる攻撃である。

北朝鮮が暴発するということは北朝鮮が米韓連合軍と戦争をするということである。北朝鮮が戦場になれば、恐らく多数の北朝鮮の住民が難民となって、徒歩で地雷原を突破し国境の川を越えて韓国

と中国そしてロシアに殺到するであろう。北朝鮮の難民にとって、韓国には 4700 万人の同胞が住み、中国の東北地方には 280 万人の同胞が住んでいる。しかし、60 万人の在日同胞が住む日本に難民が押し寄せる可能性は低い。多数の難民が数百海里の海を越えることは容易ではない。50 トンの漁船を 1000 隻動員しても運べる人間は 4 万人である。北朝鮮の難民は荒海を越えて 1000 キロ離れた日本を目指すよりも、中朝国境の小さな川を越えることを選ぶであろう。または、黄海を挟んで対岸にある 200 キロ離れた山東半島や遼東半島を目指すであろう。中朝国境や山東半島には多くの韓国企業が進出している。

現在、日本では確認されている不法滞在者だけで既に 20 万人を超えているが、20 万人の不法滞在者によって日本という国家の安全が脅かされることはない。日本が耐えられる限度を越える難民が日本に殺到することはないであろう。北朝鮮の難民は、戦場が北朝鮮に限定されていれば韓国と中国に向かい、朝鮮半島全体が戦場になっていれば中国に向かう可能性が高い。

一方、「ソウルを火の海にする」北朝鮮の長距離砲やロケットは日本には届かない。日本を攻める海軍力も空軍力も無い。少人数の特殊部隊が日本に潜入することは可能であるが、特殊部隊による破壊工作は損害が限定されており、日本という国家が大打撃を蒙ることはない。特殊部隊は敵に発見されないように隠れて行動する部隊で、大規模な戦闘を想定した部隊ではない。原子力発電所が攻撃されれば重大な結果をもたらす可能性はあるが、全国で稼働中の 55 基の原子力発電所を厳重に警備することは難しくない。新幹線も脆弱な攻撃対象ではあるがテロに対する防御手段は存在する。攻撃目標が分かっているならば防禦することは不可能ではない。日本のように政治的に安定した民主主義国家は小規模の特殊部隊の攻撃によって崩

壊することはない。

日本に実質的な大損害を与えることが出来る手段は、100基以上配備されている射程が1000キロを越える弾道ミサイルと大量破壊兵器の組み合わせである。核兵器によって日本本土が攻撃されれば数十万人規模の被害が発生する可能性がある。なお、化学兵器が搭載されていた場合の被害は未知数である（北朝鮮は生物兵器禁止条約には参加している）。もし、北朝鮮の弾道ミサイルを防御することが出来れば、日本は北朝鮮の暴発を恐れる必要はなくなる。弾道ミサイル防衛システムが日本に配備されれば、北朝鮮が持っている唯一の日本を脅迫できるカードは無効になる。

そもそも北朝鮮の弾道ミサイルは何処を狙っているのだろうか。現在、実戦配備されている北朝鮮の弾道ミサイルの最大射程は約1500kmである。射程内に入る国は、韓国、中国、ロシア、日本である。韓国に関しては、「米帝の傀儡」を除く大多数の韓国人は、「米帝による圧政から解放すべき同胞」であり、大量破壊兵器の攻撃目標にはならない。同胞である韓国人を大量破壊兵器で殺傷すれば、民族解放を唱える金正日政権の正統性は消滅する。中国やロシアは大量の核兵器を保有する軍事大国である。もし、中国やロシアを攻撃すれば、大規模な報復攻撃によって北朝鮮の現体制は崩壊する。一方、日本は北朝鮮にとって憎むべき民族の敵であり、攻撃を正当化する理由に事欠かない。また、日本は専守防衛政策によって、北朝鮮を攻撃する手段を持っていない。もし、日米安保条約による米国の報復攻撃の信頼性を北朝鮮が疑っているならば、日本は北朝鮮にとって報復される心配のない安全な攻撃目標になり得る。すなわち、現在のところ北朝鮮の弾道ミサイルの攻撃目標は日本以外には考えられないのである。

金正日が自分の意思を日本に強要しようとしたとき、平和的外交

交渉よりも弾道ミサイルと大量破壊兵器による脅迫の方がコストが低く利益が大きいと判断すれば、脅迫カードを出すと考えられる。もし、弾道ミサイルと大量破壊兵器を使用するコストが高く利益が小さいと判断すれば、平和的外交交渉を進めるであろう。弾道ミサイル防衛はミサイル攻撃を無力化し、外交交渉を成功させる可能性を高めることが出来るのである。北朝鮮によるミサイル攻撃を無力化できれば、日朝関係は決定的に日本に有利になる。関係が有利になればより多くの問題を解決することが可能になる。

弾道ミサイル防衛には巨大な資金が必要になる。しかし、国家とは安全共同体であり、国家にとって最も重要な国益は国民の安全である。日本人の命という死活的に重要な国益を守るためには経済的コストを惜しむべきではない。死活的に重要な国益と周辺的な国益を混同してはならない。

八 中国軍近代化の方向

最近数年間に米国防省が発表した議会報告『中国の軍事力』は、中国の軍事力は台湾併合を超えて拡大する方向にあると述べている¹⁴。中国軍拡大の方向はどちらを向いているのであろうか。

中国政府は、東シナ海において中国に主権のある釣魚島を日本が不法に占拠し、中国の排他的経済水域（EEZ）内に建設したガス田は、日本の理不尽な非難を受けていると主張している。また、中学の教科書には19世紀末の甲午戦争において中国は日本に領土を奪われ巨額の賠償金も奪われたと書かれている。中国政府は、中国が大国に侵略された悲惨な歴史の中から教訓を学び、海洋権益を擁護し

¹⁴ The Secretary of Defense, *Military Power of the People's Republic of China 2008*, Chapter One.

なければならないと主張している。

米国防省の報告によれば、中国軍近代化の目標は短期的には台湾の制圧であるが、中国の視線は既に台湾を越えている。台湾を制圧すれば、西太平洋に対する中国の影響力は飛躍的に高まることになる。同報告は、中国が将来さらに発展するためには台湾を越えて大洋に進出しなければならない、中国の影響力拡大という目標を実現するためには台湾海峡の現状維持は望ましくないと中国が考えていると述べている。同報告が指摘するように、中国が台湾を制圧するために整備しつつある兵器は当然ながら台湾以外の目標に対しても使うことが出来る。現在、台湾を威嚇または攻撃するために配備されている短距離弾道ミサイルは何時でも他の地域に移動することが可能であり、沖縄諸島も射程内に入っている。また、中国は短距離弾道ミサイルの増強と同時に、周辺諸国を攻撃できる中距離弾道ミサイルの近代化を進め、これらのミサイルは日本全土を攻撃できる。

通常兵器の分野でも中国軍は近代化の速度を早めている。中国空軍は航続距離の長い戦闘機の配備を進め、さらに空中給油能力をもつことによって広い地域をカバーしようとしている。中国海軍は新型の駆逐艦や潜水艦をロシアから購入または開発し、西太平洋に進出しようとしている。中国が配備しようとしている新型原子力潜水艦は米海軍に対する拒否力を高め、航空母艦が配備されれば中国海軍のシーコントロール能力は飛躍的に向上することになる。中国は空軍力や海軍力を強化することによって、海洋資源を守り、シーレーンを守り、海洋権益を守ろうとしていると主張しているが、問題は中国が守ろうとしている権益の範囲が周辺諸国の権益を侵していることである。現在、日本の周辺海域において中国海軍の活動は活発になっており、中国の原子力潜水艦が日本の領海に侵入するという事件も発生している。現在は先進国に比べて大きく遅れている情

報処理や偵察監視能力といった C4ISR¹⁵能力が強化されれば、将来は西太平洋に影響力を行使できるようになる可能性もある。

現在のところ、中国は外からの直接的な脅威に直面していない。しかし、中国は経済発展の速度を超える速度で多くの資源を軍隊の近代化に投入し、特に軍事力を遠方に投射する能力の強化を進めている。急速な中国軍の近代化は中国と周辺諸国の軍事バランスを不安定化させ、周辺諸国の安全保障環境を悪化させている。中国軍の近代化によって、現在の中国は台湾問題を解決するという枠組みを超える軍事的能力を保有しつつある。中国軍の近代化が進展すれば、将来の中国の指導者は、領土問題や海洋資源問題を解決するために、より効果的な外交手段として軍事力を使用しようとする誘惑に駆られるかもしれない。

近年、中国が主張するようになった「新安全保障観」では、従来のように軍事力を戦争を遂行する手段としてみるだけでなく、外交を効果的に遂行する手段として軍事力を活用しようとする「軍事外交」が主張されている¹⁶。中国の「軍事外交」は国連の PKO に部隊を派遣するだけではない。

もし中国が大国としての地位を求め、西太平洋に対する影響力を拡大しようとしているなら、大きな懸念材料は日本の動向であろう。現在のところ、米軍と中国軍の力の差は大きく、中国軍が米軍を上回る能力を持つ可能性はない。また、中国と米国は太平洋を挟んで 1 万キロ以上離れた位置にある。したがって、中国が東アジアで影響力を拡大しても米国の世界戦略に致命的な影響はない。しか

¹⁵ 指揮 (command)、統制 (control)、通信 (communication)、コンピューター (computing)、情報 (information)、捜索 (surveillance)、偵察 (reconnaissance)。

¹⁶ 何宗強「中国的国家安全観」『大国安全観比較』北京、時事出版社、2004 年、266-270 頁。

し、日本は中国の隣国であり、影響圏が重なっている。中国では「一つの山に二匹の虎はいない」という。米国と中国は別の山に住むことが出来るが、日本と中国は同じ山に住んでいる。中国と日本が東アジアにおいて虎になろうとしたとき、大きな摩擦が生まれることになる。

渤海から南シナ海にいたる中国周辺海域は日本列島から南西諸島、台湾、フィリピンによって包囲されている。したがって、これらの列島線によって中国沿岸が封鎖されれば、中国海軍の行動は困難になり、中国の海上交通は遮断されるであろう。現在、中国の対外貿易総額は国内総生産（GDP）の50%を超え、貿易の大部分は海上輸送に依存している。マラッカ海峡を経由して輸送される石油は中国の石油輸入総量の70%以上を占め、中国にとって海上交通路の確保は経済発展のキーポイントになっている。

中国が沿岸海域をコントロールし、さらに外洋へ進出するためには、日本列島を通過する必要がある。日本に制約されずに外洋へ出るためには、台湾の北側にある沖縄の先島諸島が戦略的に極めて重要である。石垣島、与那国島には戦闘機の運用が可能な空港があり、輸送船を運用できる港湾もある。また、宮古島と下地島には大型機を運用できる滑走路がある。先島諸島は沖縄本島から300キロ以上離れており、日本本土からの支援は容易ではない。なお、与那国島の西側3分の2は台湾の防空識別圏に入っている。

2004年11月には中国の原子力潜水艦がグアム島方面へ進出する際、石垣島近海で日本の領海を侵犯した。複雑な海底地形の狭い水路を潜航して通過したという事実は、この地域に関する様々な情報を中国が保有しているという証拠である。海洋データ、音響データの蓄積は、潜水艦作戦と対潜水艦作戦の勝敗を決定する。日本の周辺海域において中国海軍は、潜水艦作戦と対潜水艦戦に必要な海洋

データ収集を積極的に進めている。また、現代の海戦においてシーコントロールを獲得するためには航空優勢の確保は不可欠であるが、中国大陸を発進基地とする戦闘機は日本列島まで届かない。ただし、中国が保有する短距離弾道ミサイルの射程は沖縄諸島に達し、中距離弾道ミサイルの射程は日本本土を越えている。また、航空母艦が配備されれば、中国本土から遠く離れた海洋における中国の航空攻撃能力は格段に向上する。日中間の軍事バランスの優劣は微妙であるが、戦争は先に逃げた方が負けであり、負けと思った方が負けである。

2005年8月1日発売の中国の国際問題専門誌『世界知識』は、沖縄が日本領土になったのは琉球王国に対する侵略の結果であり、第二次世界大戦後の米国からの返還も国際法上の根拠を欠き「主権の帰属は未確定」と主張する論文を掲載した¹⁷。沖縄に対する中国の視線は今後さらに熱くなるであろう。沖縄は日中関係の最前線である。沖縄の米軍基地の問題は日米間の問題というよりも日中間の問題としての性格が強まっていくであろう。

九 米軍の現状

圧倒的な軍事力を持つ米軍が存在する国際環境は、現状を変更しようとする中国や北朝鮮にとって有利ではない。米軍の存在は日中関係や中台関係において中国の立場を弱めている。

最新鋭の軍事システムに支えられた太平洋艦隊（100隻）、グアムの戦略爆撃機部隊、在沖縄海兵隊（2万人）、在日米空軍（130機）、そして在韓米軍（3万人）は誰の目にも明らかに圧倒的な戦力であり、東アジアの現状を変更しようとする動きを事実上不可能にして

¹⁷ 「1879：琉球的血色黄昏」『世界知識』2005年第15期、60-63頁。

いる。東アジアにおいて最新兵器を駆使する米軍の戦力は圧倒的であり、東アジアにおける抑止力として十分に機能を果たしてきた。

米軍の現役総兵力は150万人余りであるが（予備役を含めた総兵力は250万人）、現在、米軍は約40万人の兵力を国外に展開している¹⁸。米軍の海外派兵能力は限界に近づいており、新たな戦争を始める余裕はないように見える。イラクの戦場においても、後方支援は急遽動員された州兵その他の予備役が担当している。4000人を超える戦死者の相当部分は予備役の兵士である。

伝統的な軍事常識では「兵力の逐次投入」は避けなければならない。兵力を逐次に投入すれば、敵の戦力を一気に破壊することが出来ず、かえって敵の戦意を高め、さらに敵に状況に対応する時間的余裕を与えて戦争が泥沼になるからである。

2004年ラムズフェルド国防長官は、米軍戦略の基本方針として、「10-30-30」、すなわち、米軍を10日で戦場に展開し、30日で戦闘に勝利し、30日で撤退するという方針を発表した。また、米軍の軍事技術革命（*Revolution in Military Affairs / RMA*）は、少数の兵力で大きな戦果を挙げることを可能にしたと考えられていた¹⁹。したがって、世界で最も近代化した米軍はあらゆる戦場で迅速に任務を達成できるはずであった。

しかし、イラクにおける戦闘は依然として続いている。イラクにおいて米国は敵の戦力を過小評価し、敵を一挙に制圧するに足る兵力を送らなかった。ラムズフェルド国防長官に更迭された米国陸軍のシンセキ参謀総長は当初から大規模な兵力派遣を主張していた。ベトナム戦争において米軍は兵力を逐次に投入し、その結果、北ベ

¹⁸ *The Military Balance 2008*, IISS, pp. 13-24, pp. 29-46.

¹⁹ United States Army, *2004 Army Transformation Roadmap*, July 2004, pp. 2(10)-2(11).

トナム軍に余裕を与え、戦場のイニシアティブを北ベトナム軍に奪われてしまった。北ベトナム軍の巧妙なゲリラ戦によって米軍は何時終わるともわからない長期にわたる戦争を強いられ、米本国では戦争に倦み疲れた国民の反戦運動によって米国の戦争継続の意志は崩壊した²⁰。戦争の出口がはっきり見えないイラクの戦争は、「もう一つのベトナム戦争」と言われる状況に陥ってしまった。

オバマ新大統領は広がり過ぎた戦線を縮小するために米国の敵を限定しようとしている²¹。ブッシュ前大統領は、実際に米国を攻撃した国（集団）だけではなく、米国を嫌う国（集団）も敵と見なして攻撃した。米国本土を攻撃したアルカイダの出撃基地であったアフガニスタンだけではなく、アルカイダが存在しなかったイラクも反米政権であるという理由で攻撃した。オバマ新大統領は、攻撃すべき米国の敵を実際に米国を攻撃した国（集団）に限定し、ブッシュ前大統領によって米国の敵が拡大解釈されていた傾向をチェンジしようとしている。なお、アフガニスタンでは米軍がさらに敵を限定するために、反米武装勢力（アルカイダ＋タリバン）からアルカイダと関係の薄いアフガン土着グループ（ナショナリスト・タリバン）を切り離して懐柔し、アルカイダとイスラム過激派タリバンに攻撃を集中しようとしている²²。

十 米軍の再編成

ブッシュ前大統領は2004年8月16日、冷戦後最大の兵力見直し

²⁰ 村井友秀（共著）『戦略の本質』日経新聞社、2005年、329-377頁。

²¹ “Remarks of President Barack Obama-Responsibly Ending the War in Iraq,” Camp Lejeune, North Carolina, Friday, February 27, 2009.

²² 「対タリバン和解呼びかけ」『朝日新聞』（2009年2月10日）。

になる米軍再編に関して演説した²³。冷戦時代の編成のままだったドイツと韓国の米軍が見直された。ドイツでは陸軍を中心に大幅に削減し東欧に移転する。第一機甲師団と第一歩兵師団はドイツから米国へ帰還した。韓国では在韓米軍1万2500人を削減する。2012年には米韓合同司令部も解体される。

2006年2月3日に発表された米国防総省の『4年ごとの国防政策見直し』(*Quadrennial Defense Review Report / QDR*)は、2001年9月11日の米同時テロ以来、実質的に初めてのQDRである²⁴。前回(2001年9月30日)のQDRと比較すると、新たな記述が見られる。第1章で強調されている点は、過去の戦争とは著しく異なるテロとの「長期戦争」である。次に、戦略的岐路にある国家に対する対応が述べられている。さらに、世界的な米軍配置を見直し、配備の重点を太平洋に置くことが記述され、同盟国との協力を推進することが強調されている。なお、戦略的岐路にある国家として中国、インド、ロシアなどが名指しされ、中国は「米国と軍事的競争をする最大の潜在能力を持つ国家であり、国境を越えて戦力を投入する能力を高める目的で、軍事費を増加させている」と記述されており、中国の軍拡に対する警戒が明確に示されている。米国防総省の議会報告『中国の軍事力』でも、中国の軍事力は台湾を併合するという目的をはるかに超えて拡大しつつあり、東アジア地域の大きな脅威になっていると強調されていた。

新たな脅威に対応するために、QDRは太平洋での米海軍のプレゼンスを増強することを主張し、米軍が保有する11個空母攻撃群のうち最低6個群と潜水艦の6割を太平洋に展開すると述べている。

²³ *Washington Post*, August 17, 2004.

²⁴ The Secretary of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, February 6, 2006, pp. 83-91.

今後 20 年間の軍事戦略の基本方針である QDR は、米国の中長期的な安全保障戦略にとって、テロと中国が大きな脅威になり得ると述べ、これらの脅威に対抗するために最も重要なポイントが同盟国との協力であると主張している。中国と競合する太平洋における同盟国として日本、豪州、韓国の順に挙げられ、イラクへの自衛隊派遣に象徴される日米同盟の強化は高く評価されている。QDR は「先進的な軍事力を持つ競争相手、地域的な核保有国、非国家のテロネットワークに対抗する」そして「価値を共有している自由で民主的な国々が団結し、世界中で安全保障の負担を分担する」と述べている。日本という安定した民主主義国家は米国にとって極めて信頼度の高い同盟国である。

日本の米軍に対する最大の協力は、中国が「太平洋的基石」と呼ぶ沖縄や空母攻撃群を展開する拠点となる横須賀が存在する日本の地理的位置であろう。政治的に不安定なアジア周辺地域に近い日本の位置は、QDR が主張する中長期的な米軍戦略にとって不可欠な要素になっている。

ドイツにおける米軍基地の機能は隣国ポーランドの基地ではほぼ代替可能である。しかし、政治的・地理的・技術的観点から見ると、日本における米軍基地の機能を代替できるアジアの国はない。日本は米軍のアジア太平洋地域の中核基地としての役割が期待されている。米国ワシントン州にある陸軍第 1 軍団司令部はキャンプ座間(神奈川)へ進出する。第 1 軍団は太平洋からインド洋のディエゴガルシア島までをカバーする。進出する目的は、不安定なアジア周辺地域に第 1 軍団司令部を近づけ、より迅速に対応するためである。

米国は「アジアで長距離攻撃能力を強化する」としており、米軍が日本に期待する役割は、「予測できない脅威に対応する信頼できる同盟国」であり、日米同盟がグローバルな脅威に対抗する有力な道

具になると考えている。在日米軍、特に沖縄の海兵隊は即応展開能力に優れている。在韓米軍も北朝鮮の攻撃を防ぐ壁の役割から“Strategic Flexibility”を強調するようになった。沖縄の米軍は比較的自由に他の場所へ移動させることが出来る。湾岸戦争、そしてイラク戦争の際、沖縄の海兵隊は第一陣として参戦した。在日米軍の目的は、「日本と極東」の平和から世界の平和維持へと変化しつつある。

世界的な米軍の再編成は、兵力を中核基地に集中し、長距離攻撃能力を駆使して、敵を制圧しようとするものである。しかし、世界中に展開していた米軍が整理統合されるため、米軍が東アジアから兵力を撤退させていると見なされ、東アジアにおける米軍の戦力が低下しているとアジアの国々が認識すると、現在の国際秩序を変更しようとする東アジアの現状変更国家を刺激し、東アジアの安全保障環境は不安定になる可能性がある。信頼関係が十分に構築される前に、一方的に軍事力を削減することは地域の安全保障環境を悪化させる可能性が高い。信頼関係が育っていない環境の中では、軍事力による抑止が平和を守るために最も有効かつ信頼できる政策である。

十一 東アジアの将来像

将来の東アジアは以下の3つのシナリオになる可能性が高い。

- ① 米国による覇権シナリオ：日本は米国の対中最前線国家として重要な役割を米国から期待されることになる。米国が太平洋を支配するためには太平洋の両端をコントロールする必要があり、太平洋の西端に位置する日本の役割は重要である。日本は米国にとって余人をもって代え難い存在である。
- ② 中国による覇権シナリオ：日本と中国は距離的に近く、日本に出来ることは基本的に中国にも出来る。したがって、このシナ

リオの場合は、中国にとって日本は余人をもって代え難い存在ではない。“Japan Nothing”になる。

- ③ 米中の勢力均衡シナリオ（米中コンドミニアム体制）：日本は米中関係の balanサーとして重要な役割を果たす可能性はあるが、米中で合意が成立すれば、米中にとって日本は余人をもって代え難い存在ではない。“Japan Passing”になる可能性が高い。

中国の経済力と政治的影響力は急速に拡大しており、購買力平価で計算すれば中国の GDP は日本を抜いて既に世界第 2 位である。ドル換算で計算してもドイツを抜き世界第 3 位になった。このような状況がそのまま継続すれば、近い将来東アジアは米国による覇権から米中の勢力均衡に移行する可能性がある。日本の生存空間を確保するためには、中国による覇権を阻止することが最も重要なポイントになる。

世界の覇者として君臨していた時代の米国の世界戦略は、世界の覇者の地位を狙う地域的な覇者を排除することであった。したがって、その地域における二番手と組み一番手を抑圧した。1980 年代に「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と言われた時代には日本に圧力をかけた。もし、この戦略が将来も維持されるのならば、米国は東アジアにおいて将来の一番手である中国に対抗するために二番手である日本と組むであろう。しかし、もし米国が東アジアから手を引こうと考えているのならば、地域を支配する能力を持つ一番手と取引（妥協）して最小のコストで引き上げるであろう。この時米国が取引（合意）する相手は二番手の日本ではなく一番手の中国である。この場合、“Japan Passing”または“Japan Nothing”という状況になる可能性が高い。

日本は西太平洋において一定の軍事的影響力を持っている。日本

が影響下においている西太平洋の海域を中国海軍が自由に使えるかどうかは、米中の軍事バランスに大きな影響を与える。日本が対中最前線国家として重要な役割を果たすためには政治的影響力（経済力+軍事力）の強化が必要である。また、米中関係のバランスとして機能するためにも政治的影響力（経済力+軍事力）の強化が必要である。ただし、日本の経済力が飽和状態にあるならば、軍事力の強化を積極的に進めるべきである。日本の場合は経済力よりも軍事力の方が強化できる余地が大きい。

十二 Containment of China through Friendship

中国共産党が軍事力を行使する場合、軍事力行使のコストを計算するはずである。もし、中国共産党が合理的ならば、コストが高ければ軍事力を行使せず、コストが低ければ軍事力を行使する。中国が軍事力を行使して南シナ海の南沙諸島からベトナムやフィリピンを排除した経緯を見ても、相手が軍事的に弱者である場合には、中国共産党は軍事力を行使することを躊躇しない。もし、日本が一方的に軍縮すれば、中国が日本に対して軍事力を行使した場合のコストは低くなる。すなわち、日本の一方的な軍縮は、中国に対して軍事力を行使するように挑発していることになる。戦争を避けるためには常に軍事バランスに注意を払い日本が軍事的に弱者になることを避けなければならない。

日本の中国政策は日中友好を基本にすることは当然であるが、同時に日中間の軍事バランスに注意する必要がある。中国が軍事的に優位に立てば、軍事力による威嚇や軍事力の行使は中国にとって魅力的かつ有効な外交的手段となる。日本の安全のためには中国に軍事的優位を与えない努力が必要である。

経済力で中国が日本を追い越すことは時間の問題である。ドル換

算で見ると、2006年に日本のGDPが世界のGDPに占める割合は24年ぶりに10%の大台を割り込んで9.1%となり、1994年と比較すると半減した。これに対して中国のGDPは5.5%となり、日本との差を縮小しつつある²⁵。

しかし、中国が経済的に日本よりも優位に立ったとしても、中国が日本に対して軍事力を行使した場合に大きなコストを強要し、軍事力行使を躊躇させる程度の軍事力を日本が保持することは可能である。何れにしても外交の基本は「棍棒を持って静かに話す」ことに尽きるであろう。これまで日本の外務省は中国に対して静かに話してきた。戦後の日本外交の特徴は、棍棒を持たずに静かに話すことに徹してきたことである。しかし、世界は話をするだけの日本に関心と尊敬を失いつつある。これからの日本が国際社会で影響力を保持しようとするならば、目に見える棍棒を持つ必要がある。

十三 結論—現状維持国家としての日本の役割—

東アジアにおいて中国と北朝鮮は基本的に現状変更国家であるが、日本、韓国、台湾は基本的に現状維持国家である。韓国にとって現状を変更する南北朝鮮統一は誰も否定できない絶対的な正義であるが、拙速に統一することに韓国世論は消極的である。台湾の国民党政権は「独立せず、統一せず、武力行使しない」という現状維持政策をとっている。日本はロシアに北方領土の返還を要求し、韓国に竹島の返還を要求し、国連安全保障理事会の現状変更を求めている。しかし、日本政府の最優先政策は経済発展であり、同時に現状変更を加速させるような民族主義的傾向には強い歯止めをかけている。日本政府が国民に支持される正統性の根拠が経済発展である

²⁵ 「06年の名目GDP」『日本経済新聞』（2007年12月27日）。

という状況は今後も変わらないであろう。

2009年1月13日、米上院外交委員会で行われたクリントン国務長官の指名同意を求める公聴会においてクリントン長官は、日本に「スマートな同盟国」になることを求めた。次期駐日大使に予定されているナイ・ハーバード大学教授は「スマートな同盟国とは、自らのハードパワーとソフトパワーをうまく統合できる国のことである。日本はアジアの近隣諸国を引きつけるソフトパワーだけではなく、自衛隊を活用して国際秩序を維持する活動に参加する能力を持つことである」と述べている²⁶。

半世紀以上前、日本は米国との戦争に敗れ、原爆を落とされ、300万人が死亡した。敗戦のショックは大きく、日本社会は精神的・道徳的に混乱した。悲惨な敗戦をもたらした戦前の軍国主義に対する日本人の反感は強く、戦後の日本は戦争に関わる全てのものを否定した。日本の多くの教育現場では抑止力としての軍事力も否定された。その結果、日本人は平和な時代にも必要な軍事的徳（勇気、大胆、自己犠牲等）を失い、世界中の多くの国と道徳的価値観にズレが生じるようになった。国際的平和維持活動が犠牲を伴うことは世界の常識である。日本の常識を世界の常識に近づける努力を怠れば、世界の中で日本が生き残ることは出来ないであろう。

東アジアの平和を維持するためには、東アジアの現状維持国家の力を維持・拡大することが必要である。東アジアにおける最大の現状維持国家は日本であり、日本の影響力を強化することは東アジアの平和を維持することに貢献することになる。日本は、米国・中国・インドのようなヘビー級国家と比較すると、覇者になる基本的条件に欠けている。ミドル級国家としての日本の役割は、新しい国際

²⁶ 「オバマ政権の挑戦」『朝日新聞』2009年1月29日。

秩序を構築することではなく、既存の国際秩序を安定させることにある。

〈参考文献〉

- 『平成 20 年版 日本の防衛 ―防衛白書―』、防衛省、平成 20 年 9 月。
『2008 年中国的国防』、中華人民共和国国務院新聞弁公室、2009 年 1 月・北京。
Institute for National Strategic Studies (INSS) Special Report, “The United States and Japan: Advancing Toward a Mature Partnership,” Washington, 2000.
Center for Strategic and International Studies (CSIS) Special Report, “The U.S.-Japan Alliance: Getting Asia Right through 2020,” Washington, 2007.

(寄稿：2009 年 2 月 6 日、審査：2009 年 2 月 23 日、採用：2009 年 3 月 9 日)